平成26年度宮古島市人事行政の運営等の状況

宮古島市職員の人事行政の運営等の状況に関する条例第4条の規定により公表します。

1 職員の任免及び職員数等に関する状況

(1) 職員の採用状況

ア 職種別採用者数

区分	平成26年度	平成27年度
行政職	11人	16人
技術職(土木)	2人	1人
技術職(建築)	1人	0人
保育士・幼稚園教諭職	4人	2人
保健師職	2人	_
栄養士職	l	1人
司書職	ĺ	1人
消防職	1人	2人
計	21人	23人

イ 職員採用候補者試験の実施状況(平成26年度)

	服具採用I医拥有武族(7) 关旭认识(十)以20 千度)								
区分	受験者	1次試験合格者	2次試験合格者	最終合格者	倍率				
行政職	261人	27人	23人	16人	6. 1%				
行政職Ⅱ(身体障害者対象)	1人	0人		-	-				
土木職	8人	2人	2人	1人	12.5%				
建築職	1人	0人	-	-					
保育士・幼稚園教諭職	55人	6人	6人	2人	3.6%				
栄養士職	8人	3人	2人	1人	12.5%				
司書職	15人	4人	2人	1人	6. 7%				
学芸員職	1人	0人	_	_	_				
消防職	8人	4人	4人	2人	25.0%				
計	358人	46人	39人	23人	6.4%				

(2) 退職者の状況

事由別退職者の数(平成26年度)

区分	定年	勧奨	自己都合等	計
一般行政職	20人	_	3人	23人
福祉職	6人	-	_	6人
医療職	_	-	1人	1人
消防職	3人	-	_	3人
企業職	1人	1人	_	2人
教育職			3人	3人
計	30人	1人	7人	38人

(3) 部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

(3) 部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在) 職員数 対前年 対前年 オカン (Michaelle)									
				対前年	主な増減理由				
部門		平成26年度	平成27年度	増減数	上な相談母田				
	議会	6人	6人	0人					
	総務	147人	147人	0人					
	税務	35人	34人	△1人					
_	労働	1人	1人	0人					
般	農林水産	74人	73人	△1人	事務の統廃合				
行	商工	12人	12人	0人					
政	土木	54人	52人	△2人	事務の統廃合				
	民生	117人	117人	0人					
	衛生	41人	41人	0人					
	小計	487人	483人	△4人					
特	教育	120人	116人	△4人	事務の統廃合				
別行	消防	90人	89人	△1人	定員適正化に基づく減				
政	小計	210人	205人	△5人					
公	水道	42人	40人	△2人	事務の統廃合				
宮か	下水道	7人	7人	0人					
公営企業等	その他	48人	47人	△1人					
等	小計	97人	94人	△3人					
	合計	794人	782人	△12人					

ア 年齢別職員数の状況(平成27年4月1日現在)

/ I EI-73	111111	-> -V \ D L	(/4/00-1	1 1/11									
区分	20歳	20歳	24歳 〈	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳 〈	52歳 〈	56歳 〈	59歳	計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	58歳		
人数	0人	15人	31人	47人	72人	95人	95人	81人	70人	119人	108人	49人	782人

イ 全職員の平均年齢(各年4月1日現在)

区分	平成26年度	平成27年度
平均年齢	44.8歳	44.8歳

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳 人口(年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)
平成26年度	54, 128人	36,713,418千円	1,433,834千円	6,514,015千円	17. 70%

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

I		啦 吕 米		給与	子費		一人あたり
	区分	職員数 A	給料	職員手当 期末・勤勉 手当		計 R	給与費 B/A
ŀ	平成26年度	688人	2,599,028千円	393, 252千円	972, 161千円	3,964,441千円	5,762千円

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
92.2%	92.1%	100.1(92.5)%	99.6(92.0)%	92. 5%

参考1ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

(4) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況

(a) 1997 - 1 AMBILINA BOOK I A								
区分			一般行政職			技能労務職		
		平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	
平成26年度	本市	314,051円	348, 429円	44.8歳	343,657円	351,407円	56.0歳	
十八人20千尺	国	335,000円	一円	43.5歳	287,992円	一円	50.1歳	

(5) 職員の初任給の状況(平成27年4月1日現在)

(9) 19(2)	1/4 1	(DU(///Q= + 1/7 1 1 1)	1 1 1 2 /
区分	}	決定初任給	採用2年経過日 給料額
一般行政職	大学卒	174, 200円	186, 100円
州又11 4义4联	高校卒	142, 100円	150,500円

(6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成27年4月1日現在)

(U) 1M(A) 17	1 3 1 3 N / J	1 1 TEV1 1 10 MB 4.1.	71 1156 -> -1/1/10 (1/2/21	1 1/1 1 H ()L(LL)
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
カルクニュルでか	大学卒	245, 325円	279, 233円	309, 360円
一般行政職	高校卒	214,650円	253, 244円	284, 257円

(7) 一般行政職の級別職員数の状況(平成27年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事	主任主	主査外	係長外	補佐	課長	部長	口
職員数	55人	35人	191人	71人	76人	49人	17人	494人
構成比	11.1%	7.1%	38.7%	14.4%	15.4%	9.9%	3.4%	100%

(8) 職員手当の状況(平成27年4月1日現在)

期末・勤勉手当

本市	玉
1人当たり平均支給額(平成26年度)	_
1, 393, 841円	
(平成26年度支給割合)	(平成26年度支給割合)
期末手当勤勉手当	期末手当勤勉手当
2.60月分 1.50月分	2.60月分 1.50月分
(加算の状況)	(加算の状況)
職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置
役職加算5~15%	役職加算5~15%

^{2 ()}内の数値は、国家公務員の時限的な(H24·H25)給与改定特例法による措置が無いとした場合の数値である。

退職手当

(支給率)	自己都合	定年等	(支給率)	自己都合	定年等
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.590月分	勤続35年	41.325月分	49.590月分
最高限度額	49.590月分	49.590月分	最高限度額	49.590月分	49.590月分
その他の加算措置			その他の加算措	置	
定年前早期退職の	の特例措置 2~2	0%加算	定年前早期退	職の特例措置 2~20	0%加算
1人あたり平均支給	額 19,1	97千円	1人あたり平均3	支給額 一	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

6,773千円

特殊勤務手当

支給実績(平成26年度決算)

支給職員1人当たり平均	支給年額(平成26年度)	30, 786円		
職員全体に占める手当支	で給職員の割合(平成26年度決算)	29. 30%		
手当の種類		9種		
手当の名称	主な支給対象業務及び支	[給対象職員	支給	単価
感染症防疫作業手当	感染症患者若しくは感染症の疑いの 染の疑いのある場所の消毒に従事す		1件につき	100円
行旅死亡人と白骨処理 手当	行旅死亡人又は白骨を取扱う職員		1回につき	3,000円
暴風雨時活動手当	暴風警報発令時で通常業務が停止し び災害救助活動等に従事した職員		1回につき	1,000円
暴風雨時勤務手当	暴風警報発令時で通常業務が停止し とを命ぜられた職員	ている間、勤務するこ	1時間	1,000円
火災出動手当	火災時に現場出動(原因調査も含む)	した職員	1回につき	300円
潜水作業手当	潜水作業に従事する職員		1回につき	1,000円
消防救急救助出動手当	消防救急車に乗務する救急救命士 消防救急車に乗務する救急救命士以 救助出動に従事した職員	外の職員	1件につき 1件につき 1件につき	300円 200円 300円
徵税手当	市税の徴収事務又は滞納整理に従事		従事した日 1日につき	250円
福祉事務従事手当	社会福祉業務に従事する現業員、面 その指導監督を行う職員(課長補佐、 援係長、自立支援給付係長、査察指	保護係長、地域生活支	従事した日 1日につき	250円

時間外勤務毛当

	时间打到幼士当				
	平成25年度	支給実績	91,022千円		
	十成20十度	職員1人当たり支給年額	143千円		
	平成26年度	支給実績	94,961千円		
ı	十,以20十人	職員1人当たり支給年額	126千円		

その他手当(平成27年4月1日現在)

区 分	内 容	手当額(月額)	国の制度との異動	国の制度と異なる内容
扶養手当	扶養親族のいる職員に支給	配偶者 13,000円 子等 6,500円 16歳から22歳の子1人につき 5,000円の加算		_
住居手当	住居を借り受けしている職員に支給	借り受け 27,000円まで	同	_
通勤手当	通勤距離が2km以上で自動車等を利用している職員	通勤距離に応じて 2,300~26,200円	異	2,000~ 31,600円

(9) 特別職の報酬等の状況(平成27年4月1日現在)

区分	給料月額等	期末手当の支給割合
市 長	830,000円	(平成26年度支給割合)
副市長	660,000円	6月期 1.4月分
		12月期 1.7月分
		計 3.1月分
議長	415,000円	(平成26年度支給割合)
副議長	363,000円	6月期 1.525月分
議員	342,000円	12月期 1.675月分
		計 3.2月分

3 公営企業職員の状況

(1) 職員給与費の状況

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員の給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考)昨年度の 総費用に占める 職員給与比率
平成26年度	2,992,929千円	150,394千円	254, 397千円	8. 50%	12.03%

(2) 職員給与費の状況(会計決算)

(2) 190 54 114	職員数		給与費		計	一人あたり
区分		給料	職員	期末・勤勉	日	給与費
	A	がロイイ	手当	手当	В	B/A
平成26年度	40人	169,410千円	24,020千円	60,967千円	254, 397千円	6,360千円

⁽注) 職員手当には退職手当を含まない。

(3) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況(平成27年4月1日現在)

平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
48.0歳	344, 339円	一円

(4) 職員手当の状況(平成27年4月1日現在)

期末,勤勉手当

朔木・ 勤炮ナヨ	
本市	玉
1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,521,683円	_
(平成26年度支給割合)	(平成26年度支給割合)
期末手当勤勉手当	期末手当勤勉手当
2.60月分 1.50月分	2.60月分 1.50月分
(加算の状況)	(加算の状況)
職制上の段階、職務の級等による加算	職制上の段階、職務の級等による加算
役職加算5~15%	役職加算5~15%
\P = \\ - \\ \:	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

退職手当

(支給率)	自己都合	定年等	(支給率)	自己都合	定年等
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20. 445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29. 145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.590月分	勤続35年	41.325月分	49.590月分
最高限度額	49.590月分	49.590月分	最高限度額	49. 590月分	49.590月分
その他の加算措置			その他の加算措	措置	
定年前早期退職の	の特例措置 2~2	20%加算	定年前早期退	退職の特例措置 2~2	0%加算
1人あたり平均支給	額	19, 197千円		_	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る 職員に支給された平均額である。

特殊勤務毛当

177外别场于3				
支給実績(平成26年度	決算)			77千円
	均支給年額(平成26年度)		(6,417円
職員全体に占める手	当支給職員の割合(平成26年度決算)			28.6%
手当の種類				1種
手当の名称	主な支給対象業務及び支給対象職員		支給	详価
暴風雨時勤務手当	暴風警報発令時で通常業務が停止して 間、勤務することを命ぜられた職員	いる	1時間	1,000円

時間外勤務手当

亚- 405 左 库	支給実績	4,566千円
平成25年度	職員1人当たり支給年額	123千円
平成26年度	支給実績	3,254千円
十,队20千及	職員1人当たり支給年額	90千円

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況 (1) 一般職員の勤務時間状況(平成27年4月1日現在)

	(1) //八/140.只 (2)	37777 P 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	//\\\\\ 1/11 H	<u> </u>	
	1週間の勤務時間		勤務	時間の割振り	
		始業	終業	休憩時間	週休日
	38時間45分	8時30分	17時15分	12時00分~13時00分	土・日曜日

(2) 職員の年次休暇の取得状況(平成26年1月1日~12月31日)

	I TING TO THE TOTAL TOTA	1 /2/4-0 1 -/4 - 1 .	T-/4 0 T 1 1 /	
総付与日数	総取得日数	全対象職員数	平均取得日数	消化率
13, 955 日	5, 502 日	381人	14.1日	39.4%

(3) その他の休暇取得状況(平成26年度)

(0)	2	
種類	具体的な内容	取得者数
出産休暇		9人
育児休暇		2人
子の看護休暇		27人

(4) 介護休暇の取得状況(平成26年度)

種 類	取得者数
介護休暇	1人

(5) 療養休暇の取得状況(平成26年度)

種類	取得者数
病気休暇	10人

(6) 職員の育児休業の取得状況(平成26年度)

(0) 19(2)	11 2 11 1 2 2 2 2 2 1 2 1 2 1 2
種類	取得者数
育児休業	14人
部分休業	0人

5 職員の分限処分及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分(平成26年度)

	77 (1 1/2/20 1 1/2/			
区分	降任	免職	休職	降給
処分者数	0人	0人	4人	0人

(2) 懲戒処分(平成26年度)

	77 (1 1/2/20 1 1/2/			
区分	免職	停職	減給	戒告
処分者数	0人	0人	0人	1人

6 職員の服務の状況

(1) 職務専念義務免除の状況(平成26年度)

許可件数	29人	

(2) 営利企業等従事許可制度の許可の状況(平成26年度)

	1 107		
= / T → 1 //			

7 職員の研修の状況 (1) 研修の実施状況(平成26年度)

(1) 如形以光旭似仍(十成20十支)			
区分	受講者数		
接遇研修	34人		
クレーム対応研修	28人		
新採用職員研修	25人		
住民と行政の共同による政策	2人		
法制執務研修	2人		
監督者研修	3人		
メンタルヘルス研修	2人		
税務研修	2人		
給与実務研修	1人		
財務会計研修	1人		
沖縄県派遣研修	2人		

8 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断の状況(平成26年度)

<u> </u>				
区分	内容	受診者	備考	
	定期検診	382人		
職員健康 診断	人間ドック	218人		
	脳ドック	58人		
	がんドック	3人		

(2) 地方公務員災害補償狀況(平成26年度)

(4) 地方公	4) 地方公務貝夾青柵頂仏仇(千成40千度)			
通勤災害	認定件数	0件		
公 務災宝	認定件数	1件		